



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社  
コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	734,846	7.8	6,492	11.3	7,945	7.5	8,782	144.1
2023年3月期第2四半期	681,470	—	5,835	—	7,392	53.9	3,598	10.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 9,246百万円(63.5%) 2023年3月期第2四半期 5,656百万円(37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 134.19	円 銭 121.19
2023年3月期第2四半期	51.01	46.88

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2023年3月期第2四半期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しており、増減率は記載しておりません。組替え前の2023年3月期第2四半期の売上高は679,719百万円、営業利益は4,084百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 801,379	百万円 245,142	% 30.6
2023年3月期	715,288	242,916	33.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 244,899百万円 2023年3月期 242,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2024年3月期第2四半期配当金の内訳 記念配当2円00銭 普通配当16円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,325,000	△4.8	11,500	△29.7	13,800	△28.0	12,300	△9.8	190.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
2. 第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	78,270,142株	2023年3月期	78,270,142株
2024年3月期2Q	13,649,592株	2023年3月期	11,302,582株
2024年3月期2Q	65,448,433株	2023年3月期2Q	70,540,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における医療用医薬品市場は、2023年4月に中間年の薬価改定が実施されるなど引き続き医療費抑制策の影響を受けました。医療用医薬品の供給状況については、解熱鎮痛剤や後発医薬品を中心とした出荷調整が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、社会経済活動の正常化が進む一方で、例年より早いインフルエンザの流行や新型コロナウイルス感染症の再拡大などがみられ、当該市場は引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは本年5月に2023年からの3カ年を期間とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を公表いたしました。医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、この先に広がる次代においても、医療機関・患者さまをはじめとするステークホルダーへの付加価値の提供や社会への貢献を行うことが当社グループの使命と考えております。当中期経営計画の3カ年はその使命を確実に遂行していくための基盤創りの期間と位置付け、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の上昇、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの導入などにより具体的な施策をスピード感を持って実行しております。

事業変革においては、具体的な施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」を推進するため、7月に連結子会社の東邦薬品株式会社において営業部門を中心に大幅な組織変更を行い、地域に根ざした取り組みを推進するため二次医療圏をベースとした組織に再編いたしました。医薬と検査薬の融合や、事業所の統廃合、MS/EMSの役割の明確化による営業と配送の効率化も進めております。

また、積極的なアライアンスにより最先端技術の導入や当社独自の顧客支援システムをはじめとする様々な機能との融合を図る取り組みも推進しております。国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と今年4月に連携研究ラボを設立し、当社グループの出向研究員8名と社内研究員16名が医療アクセスの課題解決や新しい技術・システム・サービスの社会実装に向けて、共同研究に取り組んでおります。また、今年9月にはオンライン医療事業や臨床開発デジタルソリューション事業等を展開する、株式会社MICINと資本業務提携を行いました。当社グループの医薬品卸売、調剤薬局、顧客支援システム等の各事業とMICINが展開する各事業において協業シナジーが期待でき、ヘルスケア領域における様々な課題の解決に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

さらに、製薬会社等の参画を得て発足させた「BCP体制構築検討会」において、「医薬品供給における事業継続計画に関する提言書」を取りまとめるとともに、陸上自衛隊と南海トラフ巨大地震を想定した協同防災訓練を実施するなど、サプライチェーン全体での事業継続計画を確立すべく取り組みを進めております。

当第2四半期の連結業績は、売上高734,846百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益6,492百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益7,945百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8,782百万円(前年同期比144.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外収益として計上していた情報提供料収入等を売上高に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の情報提供料収入等についても売上高に組替えを行っております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、当初新型コロナウイルス関連製品の大幅な売上減少を見込んでおりましたが、第9波ともいわれる感染拡大に伴い治療薬の売上が拡大し、期初計画を大きく上回って推移しました。また、がん治療薬をはじめとする新薬の市場伸長や、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の販売が順調に拡大したことなどが、売上に寄与いたしました。医療機関との価格交渉においては流通改善を推進すべく、個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に努めました。顧客支援システムについてはENIVoiceSPの導入や、ENIFからFutureENIFへの切り替えが進み、利益の底上げに貢献いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は709,414百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は6,811百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

調剤薬局事業においては、採算性を重視した新規開局と閉局を推進しております。また、デジタル化への対応を進めるため、処方箋送信機能と電子お薬手帳を備えたポータルアプリ「共創未来 薬局けんこうナビ」を開発いたしました。さらに、在宅医療への貢献に向けた変革を推進するため、在宅専門診療所との連携強化に取り組

みました。当第2四半期の業績は地域支援体制加算の経過措置が終了したことによる技術料への影響はあったものの、患者さまの受診抑制の回復に伴い処方箋応需枚数が増加したことなどにより、売上高は46,598百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は895百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組み、売上高は5,164百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は436百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は2,978百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は139百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、620,393百万円となりました。これは、現金及び預金が51,652百万円、受取手形及び売掛金が38,349百万円それぞれ増加し、商品及び製品が2,975百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、180,986百万円となりました。これは、有形固定資産が1,651百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、801,379百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、502,754百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が80,543百万円増加し、1年内償還予定の社債が20,003百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて66.2%増加し、53,483百万円となりました。これは、社債が22,103百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、556,237百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、245,142百万円となりました。これは、利益剰余金が7,734百万円増加した一方、自己株式が5,971百万円増加したこと等によります。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し51,676百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は133,516百万円（前年同期比35,660百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、53,933百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比43,240百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益13,029百万円を計上、減価償却費3,098百万円、棚卸資産の減少額3,237百万円、仕入債務の増加額79,022百万円がありました。資金減少要因として、売上債権の増加額36,996百万円、法人税等の支払額4,765百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3,515百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比3,923百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、投資有価証券の売却及び償還による収入6,977百万円がありました。資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出966百万円、無形固定資産の取得による支出792百万円、投資有価証券の取得による支出1,955百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5,775百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比2,814百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、社債の発行による収入22,110百万円がありました。資金減少要因として、長期借入金の返済による支出1,335百万円、社債の償還による支出20,000百万円、自己株式の取得による支出6,001百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました2024年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,201	137,854
受取手形及び売掛金	316,696	355,045
商品及び製品	91,217	88,242
原材料及び貯蔵品	206	181
その他	39,573	39,463
貸倒引当金	△376	△392
流動資産合計	533,519	620,393
固定資産		
有形固定資産	90,270	88,619
無形固定資産		
のれん	514	379
その他	4,863	5,199
無形固定資産合計	5,377	5,578
投資その他の資産		
その他	88,067	88,733
貸倒引当金	△1,947	△1,945
投資その他の資産合計	86,120	86,787
固定資産合計	181,768	180,986
資産合計	715,288	801,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,140	465,684
短期借入金	9,800	8,641
1年内償還予定の社債	20,003	-
未払法人税等	5,152	4,668
賞与引当金	3,214	3,368
役員賞与引当金	42	21
資産除去債務	40	201
その他	16,794	20,168
流動負債合計	440,188	502,754
固定負債		
社債	-	22,103
長期借入金	6,472	6,284
退職給付に係る負債	2,508	2,523
資産除去債務	2,747	2,649
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	15,605	15,073
固定負債合計	32,183	53,483
負債合計	472,372	556,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,146	49,154
利益剰余金	191,531	199,266
自己株式	△23,107	△29,079
株主資本合計	228,219	229,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,734	19,192
土地再評価差額金	△4,276	△4,283
その他の包括利益累計額合計	14,458	14,909
新株予約権	146	144
非支配株主持分	92	98
純資産合計	242,916	245,142
負債純資産合計	715,288	801,379



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	681,470	734,846
売上原価	626,812	678,210
売上総利益	54,658	56,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,136	20,131
賞与引当金繰入額	3,314	3,296
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	143	146
福利厚生費	3,871	3,845
車両費	562	523
貸倒引当金繰入額	△83	14
減価償却費	2,746	2,934
のれん償却額	149	134
賃借料	3,997	4,238
租税公課	1,039	1,093
仮払消費税の未控除費用	3,153	3,326
その他	9,770	10,434
販売費及び一般管理費合計	48,823	50,142
営業利益	5,835	6,492
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	745	677
持分法による投資利益	71	335
不動産賃貸料	416	418
その他	552	302
営業外収益合計	1,815	1,761
営業外費用		
支払利息	39	31
社債発行費	-	83
不動産賃貸費用	111	88
その他	106	105
営業外費用合計	257	308
経常利益	7,392	7,945

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	109	18
投資有価証券売却益	20	5,133
その他	19	0
特別利益合計	149	5,152
特別損失		
固定資産処分損	74	48
減損損失	26	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,400	-
その他	28	20
特別損失合計	1,529	68
税金等調整前四半期純利益	6,012	13,029
法人税、住民税及び事業税	2,801	5,280
法人税等調整額	△399	△1,039
法人税等合計	2,401	4,241
四半期純利益	3,611	8,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,598	8,782

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,611	8,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	439
持分法適用会社に対する持分相当額	40	17
その他の包括利益合計	2,045	457
四半期包括利益	5,656	9,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	9,240
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,012	13,029
減価償却費	2,919	3,098
減損損失	26	-
のれん償却額	149	134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	14
受取利息及び受取配当金	△774	△704
支払利息	39	31
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	29
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7	△5,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,120	△36,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,891	3,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,220	△1,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,716	79,022
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,248	1,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,384	1,552
その他の損益 (△は益)	△854	△728
小計	15,842	57,553
利息及び配当金の受取額	777	700
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△6,348	△4,765
その他	458	477
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,693	53,933

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△668	△697
定期預金の払戻による収入	641	721
有形固定資産の取得による支出	△502	△966
有形固定資産の売却による収入	679	91
無形固定資産の取得による支出	△431	△792
投資有価証券の取得による支出	△189	△1,955
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	6,977
関係会社株式の取得による支出	△254	△40
関係会社株式の売却による収入	10	-
事業譲受による支出	△105	-
資産除去債務の履行による支出	△4	△8
貸付けによる支出	-	△7
貸付金の回収による収入	205	195
その他	159	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	3,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	721
長期借入れによる収入	3,610	-
長期借入金の返済による支出	△5,044	△1,335
社債の発行による収入	-	22,110
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△6,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△226	△198
配当金の支払額	△1,058	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△5,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,324	51,672
現金及び現金同等物の期首残高	90,014	81,839
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,855	133,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、製薬メーカー等から得られる情報提供料収入については「受取手数料」、医療機関等から得られる会費収入については「その他」として、それぞれ「営業外収益」に計上しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

当社グループは、2024年3月期を開始年度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、2023年4月より継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進しております。具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」にあたっては、連結子会社の東邦薬品株式会社において組織変更を行い、情報提供料収入をはじめとした利益戦略の立案や推進、管理を強化しております。

このように、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれる情報提供サービスを主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」が1,751百万円増加し、「売上高」が681,470百万円、「営業利益」が5,835百万円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金473百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えを行っており、「受取手形及び売掛金」は316,696百万円、流動資産の「その他」は39,573百万円となっております。あわせて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益」に含めておりました受取手数料等△1,751百万円、「その他」に含めておりました受取手数料等の受取額1,701百万円は、「売上債権の増減額」△49百万円に組替えております。その結果、「売上債権の増減額」が△24,120百万円、「その他の損益」が△854百万円、「その他」が458百万円となっております。

(セグメント情報)

表示方法の変更に記載のとおり、2024年3月期第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が1,751百万円増加し、セグメント利益が1,751百万円増加しております。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	632,760	45,085	1,097	2,527	681,470	—	681,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,810	3	3,741	782	28,338	△28,338	—
計	656,571	45,089	4,838	3,309	709,809	△28,338	681,470
セグメント利益	5,082	878	478	246	6,685	△850	5,835

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	684,777	46,590	1,178	2,300	734,846	—	734,846
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,636	7	3,985	678	29,308	△29,308	—
計	709,414	46,598	5,164	2,978	764,154	△29,308	734,846
セグメント利益	6,811	895	436	139	8,283	△1,791	6,492

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。